

令和3年度

事業報告書・収支決算書

公益財団法人 山形県建設技術センター

# 目 次

<b>令和3年度 事業報告書</b>	
事業報告書	1
附属明細書	14
<b>令和3年度 収支決算書</b>	
貸借対照表	21
正味財産増減計算書	22
財務諸表に対する注記	27
貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書	29
財産目録	30
<b>監査報告書</b>	<b>32</b>

# 令和3年度 事業報告書



# 令和3年度 事業報告書

建設技術センターは、公正性、中立性、守秘性を有する県及び市町村の発注者支援機関として、建設技術の向上と建設事業の効率的な推進を支援するとともに、下水道事業に係る維持管理の支援等を行うことにより、良質な社会資本の整備並びに生活環境の向上及び公共用水域の水質保全に寄与し、広く県民の福祉の増進を図ることを目的として、次の事業を実施した。

まず、公益目的事業として、建設技術者の技術力向上、普及啓発・情報提供及び発注者等への技術・活動支援を行う事業を実施した。研修については、コロナ禍の中、その多くはオンライン開催となったが、円滑な通信環境整備に努め前年度よりも参加者増となった。このほか、将来の建設技術者の人材育成に資するため、県立産業技術短期大学校土木エンジニアリング科にセンター職員を講師として派遣するなど、教育支援を継続して実施した。

流域下水道施設の維持管理支援については、設備の老朽化が進んだ山形、村山、置賜、庄内の4処理区の適切な保守点検や修繕・更新に努めるとともに、豪雨災害や地震発生時においては、適切な応急対応により被害の未然防止を図った。また、下水道の普及啓発を引き続き実施した。

収益事業としては、県・市町村の社会資本整備に係る積算・工事監理等の発注者支援を中心に対応した。中でも、災害復旧及び「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」関連事業については、優先的に取り組んできた。また、道路インフラ老朽化対策については、地域一括発注による市町村の橋梁点検・診断に引き続き取り組んだほか、県・市町村の橋梁点検診断データを、データベースシステムに登録した。

## 1 建設技術者の技術力向上及び発注者等への技術支援事業（公益目的事業）

### （1） 建設技術者の技術力向上及び普及啓発・情報提供事業

#### ① 県、市町村等技術職員研修業務

##### ア 主催・共催研修

県、市町村職員等、建設技術者を対象に技術力向上を図るため、建設技術を取り巻く諸課題に対応する各種研修を実施した。

研修は、合計で13講座、延べ639人が受講した。内訳は、次のとおりである。市町村等の要望を踏まえ、大石田町において出前研修を開催し、同町職員31名が受講した。

種 別	講座数	受講者数(延べ人)
基 礎	6	225
専 門	6	414
合 計	12	639

※ 詳細は、附属明細書1のとおり

(注) 上記受講者数639名の内訳は、県職員209名、市町村職員161名、センター職員12名、コンサルタント等257名となっている。

#### イ 派遣研修

センター職員2名を県総合支庁（村山、置賜）に派遣し、県の技術職員と技術連携・情報交換を行いながら、災害復旧業務も含めて建設行政について広く実務経験を積んだ。

#### ② 建設技術の普及啓発・情報提供業務

将来の建設業を担う人材の育成に資するため、山形県立産業技術短期大学校土木エンジニアリング科の教育支援として、前年度に引き続きセンター職員を非常勤講師として派遣し積算技術等の講義を行ったほか、ICT建設機械に係る学外研修時の支援を行った。

また、県、市町村職員等を対象に、技術知見の拡大を図るための建設業務事例発表会を県と共催で実施した。

概要は、次のとおりである。

種 別	参画内容	参加者(人)
山形県高等学校サーベイコンテスト	実行委員会の構成員等	60
県立産業技術短期大学校教育支援	非常勤講師等	15
県土整備部建設業務事例発表会	県共催	272
合 計		347

※ 詳細は、附属明細書1のとおり

## (2) 発注者・ボランティア団体等への技術・活動支援事業

### ① 技術相談・助言業務

発注者への技術支援として、山形市の薬師町通り市道区間街並み審査委員会への参画、米沢市の橋梁伸縮装置取替の歩掛りに関する技術相談などの支援を行った。

また、入札事務支援として、県・市町村の総合評価落札方式の検討会等において、学識経験者の立場で意見を具申した。

種別ごとの件数及び内容については、次のとおりである。

相談種別	件数(件)	主な相談内容
設計計画関係	1	山形市：薬師町通り市道区間街並み審査委員会への参画
設計積算等関係	12	米沢市：橋梁伸縮装置取替の歩掛りに関する技術相談ほか
入札事務関係	9	県6件、鶴岡市1件、大石田町1件、飯豊町1件：総合評価落札方式検討会議等への参画
合計	22	

### ② 災害復旧初期支援業務

発災初期の迅速・的確な復旧対応に資するため、被災市町村の要請に対して、登録している県技術職OBの災害復旧支援エンジニアを派遣し、支援活動を実施する体制を構築している。登録者数は、令和3年度末で32名である。

業務活動としては、災害復旧支援エンジニアに対して災害復旧に関する技術講習会を実施した。

### ③ 災害関連ボランティア活動支援業務

県内の災害復旧支援体制を強化し、広く地域住民の安全安心に寄与することを目的として、山形県砂防ボランティア協会が行う土砂災害防止活動等に対し経費支援を行った。

## 2 流域下水道施設の維持管理支援事業（公益目的事業）

### （1）流域下水道施設の維持管理支援

最上川流域下水道山形処理区、村山処理区及び置賜処理区並びに最上川下流流域下水道庄内処理区の4処理区における施設・設備に関する維持管理業務の状況は次のとおりである。

#### ① 施設・設備の運転維持管理

各処理区の施設・設備（浄化センター、中継ポンプ場、幹線流量計及びマンホールポンプ）については、委託した民間事業者の保守点検や運転操作等について指導や助言を行った。また、機械設備や電気設備等については、保守点検基準、定期点検計画等を作成し、必要に応じて保守点検整備や修繕等を行いながら、施設・設備の良好な維持管理に努めた。

※施設等の運転維持管理に係る契約状況は、附属明細書2「施設・設備の維持管理に係る契約概要」のとおり

#### ② 水質の管理

浄化センターでの流入水量の測定、流入水や放流水等の水質分析、汚泥及び発生ガスの分析を行い、河川等の環境保全のために良好な水質の管理に努めた。

流入水量は、前年度と比較すると3.6%減の44,489千 $m^3$ となっており、各浄化センターの状況については次のとおりである。

また、放流水の水質については、BOD値が各浄化センターとも法定基準（15mg/ℓ以下）を満たしている。

（令和4年3月31日現在）

区 分	山 形	村 山	置 賜	庄 内	合 計
流入水量（千 $m^3$ ）	26,601	8,710	5,062	4,116	44,489
対前年度比（%）	95.1	98.5	97.2	99.1	96.4
BOD水質（mg/ℓ） 流入水→放流水	162→3.1	162→2.7	169→3.8	285→3.8	各測定時 の平均値

#### ③ 汚泥の処理処分

汚泥搬出量は、前年度と比較すると1.8%増の24,237 tとなった。汚泥の処分に当たっては、有効利用の促進を図るため資源化率の向上に努めた。堆肥化施設、汚泥燃料化施設及び建設資材化施設に搬出したことにより、資源化率は91.2%となった。



(令和4年3月31日現在)

区 分		山 形	村 山	置 賜	庄 内	合 計	
汚泥搬出量 (t) ①		9,474	7,396	3,872	3,495	24,237	
対前年度比 (%)		98.3	136.2	104.1	99.9	101.8	
処 分 方 法	資 源 化	コンポスト化 (t)	2,915	5,766	1,150	3,296	13,127
		固形燃料化 (t)	3,970	1,016	2,109	0	7,095
		建設資材利用 (t)	1,464	106	321	0	1,891
		小 計 (t) ②	8,349	6,888	3,580	3,296	22,113
		割合 (%) ②/①	88.1	93.1	92.5	94.3	91.2
	減量化(焼却・固化) (t) ③	96.0	407	0	0	503	
		割合 (%) ③/①	1.0	5.5	0	0	2.1
	埋 立 (t) ④	1,030	102	291	200	1,623	
		割合 (%) ④/①	10.9	1.4	7.5	5.7	6.7

※ 汚泥の処理処分に係る契約状況は、附属明細書3「汚泥処分に係る契約概要」のとおり

また、山形浄化センターにおいて、汚泥処理の過程で発生するメタンガスを利用した発電を行い、同浄化センターで使用する電力量の約31%を占める2,402千kWhが賄われ、年間約4,300万円の電気料金の節減が図られた。

#### ④ 緊急時の対応

令和4年3月16日の震度5弱以上の地震発生などの緊急時において、県が策定した「流域下水道業務継続計画(BCP)」や当センターで策定した「流域下水道災害対策要綱」及び「流域下水道緊急時対応マニュアル」に基づき対応した。

また、県下水道課等と連携した流域下水道防災訓練及び燃料供給の応援に関する協定を基にした給油訓練を実施した。

##### (流域下水道防災訓練)

ア 実施日 令和3年11月17日(水)

イ 参加機関 下水道事業所、県下水道課・置賜総合支庁、  
各処理区維持管理受託業者、管路管理業協会(現場)

- ウ 実施内容 地震発生時を想定した対応訓練
  - AM 情報伝達訓練
  - PM 現場実地訓練（場所：置賜浄化センター）

#### （給油訓練）

- ア 実施日 令和4年3月1日（火）、2日（水）
- イ 参加機関 下水道事業所、山形・村山処理区維持管理受託業者  
野口鉱油株式会社
- ウ 実施内容 非常用予備発電設備への給油、運搬ルート確認

## （2）下水道の普及啓発

新型コロナウイルス感染症対策のため、事業の実施は制約を余儀なくされたが、県民の下水道に関する意識の啓発を図るため、山形県等と連携しながら可能な範囲内で次の事業を実施した。

### ① 施設見学者の受入れ

小学生や地域住民の方々等の施設見学者を積極的に受け入れ、下水道の仕組みや施設の状況を説明するとともに、施設を案内して下水道事業に関する普及啓発活動を行っている。

（令和3年度の施設見学者：4浄化センターで42団体、1,307名）

### ② 夏休み親子下水道教室の開催

例年、下水道の仕組みや働きについて理解を深めてもらうことを目的に、小学生と保護者等を対象とした「夏休み親子下水道教室」を開催している。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため開催を見送った。

### ③ 「下水道の日」キャンペーンへの参加

例年、県下水道課が出展する「やまがた環境展」に参加し、来場者への下水道啓発グッズの配布や下水道の仕組みと大切さの説明などの普及啓発活動を行っているが、令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により「やまがた環境展」がオンライン開催となった。

また、県下水道課にて県庁1階ホールや高島町立図書館へ下水道リサイクル製品の展示を行った際、これに協力した。

### ④ 出前講座の開催

小学校等からの要請に応じて、現地に出向いて下水道事業に関する普及啓発活

動を行っているが、令和3年度は要請がなかった。

### (3) 下水道技術研修

例年、下水道事業従事者の知識、技術の向上を図ることを目的に、流域下水道関連市町職員等を対象にした研修会を開催しているが、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため参集範囲を縮小し、下水道事業団の協力を得て、感電体験やVRによる高所足場体験などの安全体感研修を実施した。

### 3 積算・工事監理等発注者支援事業（収益事業）

#### （1）県の社会資本整備に関する支援業務

#### （2）市町村の社会資本整備に関する支援業務

令和3年度は、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」関連の公共事業対応（1年目）及び、豪雨災害事業等へ対応した結果などにより、県土整備部及び総合支庁建設部関係における積算・工事監理等の受託件数は436件、受託金額が596,759千円で、受託金額は前年度比で約8%減となった。

また、県土整備部以外の部局や外郭団体等の受託件数は21件、受託金額が34,394千円で、受託金額は前年度比で約11%減少した。これらの結果、県関係受託金額は前年度比約8%減となった。

市町村の積算・工事監理関係の受託件数は45件、受託金額が83,516千円で、前年度比で約6%減となった。

#### （3）災害復旧支援業務

県関係では、令和2、3年度の自然災害による災害復旧等事業の支援を行った。

また、市町村関係では、令和2年度の豪雨で被災した白鷹町の災害復旧事業について、実施設計に係る支援を行った。

県・市町村全体の積算・工事監理受託金額のうち災害関連の受託金額は、令和3年度は大規模な自然災害がなかったことから、前年度の約3割にとどまった。

#### （4）積算システム支援業務

県の土木積算システムについて、積算基準データの改定等を引き続き実施した。

#### （5）道路施設管理システムの運用管理業務

山形県道路施設管理システムについて、運用管理及びデータの登録を引き続き実施した。

#### （6）建設工事元請下請関係適正化指導支援業務

県が発注する建設工事を施工するに当たって、元請と下請との関係の適正化を図るため、県担当者とともに、9月～3月までの間、31件、122業者を調査し指導を行った。その結果、契約、支払い、施工体制等の状況及び下請け工事内容と金額の妥当性は、いずれも概ね適正であった。

この調査指導により、元請と下請の公正かつ透明な取引の実現を支援した。

### (7) 道路インフラ老朽化対策業務

市町村の道路橋の点検診断について、関係市町村と年度協定を締結し、センターが地域毎に一括して発注する方法で実施した。対象橋梁数は、1,265橋、対象市町村は全体で26であった。

また、県・市町村の橋梁点検診断データを、山形県道路橋梁メンテナンス統合データベースシステム（DBMY）に登録し一括管理する事業については、新たに県管理482橋、市町村管理1,258橋を登録した。

受託金額一覧表

上段：件数

下段：金額(千円)

		受託金額		前年比 増減額	前年度 受託額 比率
		令和3年度	令和2年度		
受託先	県土整備部 及び 総合支庁建設部	436	491	-	-
		596,759	649,386	-52,627	91.9%
	県他部局及び県外郭団体	21	25	-	-
		34,394	38,467	-4,073	89.4%
	県関係 (積算・工事監理) 小計	457	516		
		631,153	687,853	-56,700	91.8%
	市町村 (積算・工事監理)	45	46	-	-
		83,516	88,907	-5,391	93.9%
	県及び市町村関係 (積算・工事監理)小計	502	562		
		714,669	776,760	-62,091	92.0%
		(小計中、災害関連金額)	(31,814)	(103,431)	(-71,617)
	市町村 (地域一括発注・DBMY)	52	42	-	-
		544,121	383,285	160,836	142.0%
	合計	554	604	-	-
		1,258,790	1,160,045	98,745	108.5%

※ 県関係(積算・工事監理)には、災害復旧支援、システム支援、道路インフラ老朽化対策支援等を含む。

## 4 職員の研修

令和元年度より施行した「職員育成計画」に基づき、職員の研修への参加及び資格取得を計画的に進めた。資格取得では、新たに土木施工管理技術検定（第一次検定）、公共工事品質確保技術者資格試験に合格した。

全職員を対象に職員一般研修を実施すると共に、技術職員を対象に試験対策研修として、一級土木施工管理技士取得に向けた研修を実施した。

また、建設技術のニーズに則した研修や講習に職員を参加させてスキルアップを図った。

合計で、34講座、延べ263人が受講した。内訳は次のとおりである。

研修種別	講座数	受講者数(延べ人)
職員一般研修等	3	138
資格試験対策研修	2	9
講習等への派遣	29	116
山形県主催	(11)	(45)
各種団体等主催	(18)	(71)
合計	34	263

## 5 庶務の概要

### (1) 理事会、評議員会及び評議員選定委員会の開催状況

#### ① 理事会に関する事項

会議名	開催月日	開催場所等	会議の主な内容
理事会	R3. 4. 1	決議の省略	理事会の決議があったものとみなされた事項 (1) 常務理事の選定について (2) 評議員選定委員の選任について (3) 評議員選定委員会の日時及び場所の決定について (4) 評議員候補者の推薦について
理事会	R3. 5. 10	決議の省略	理事会の決議があったものとみなされた事項 (1) 評議員候補者の推薦について
理事会 (通常)	R3. 5. 31	緑町会館	決議事項 (1) 令和2年度事業報告及び収支決算について (2) 理事候補者及び監事候補者の推薦について (3) 第9回定時評議員会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項について 説明事項 (1) 第11回評議員選定委員会の結果について (2) 理事長及び常務理事の職務執行状況について (3) 令和2年度資金の運用状況について
理事会	R3. 6. 16	緑町会館	決議事項 (1) 理事長及び常務理事の選定について (2) 評議員選定委員会委員の選任について
理事会 (通常)	R4. 3. 25	緑町会館	決議事項 (1) 組織規程の一部改正について (2) 令和4年度事業計画について (3) 令和4年度収支予算について (4) 令和4年度資金調達及び設備投資の見込みについて (5) 公益目的事業の追加について (6) 評議員会の決議の省略を行うことの決定について (7) 理事候補者の推薦について 報告事項 (1) 理事長及び常務理事の職務執行状況について (2) 令和3年度収支決算見込みについて

② 評議員会に関する事項

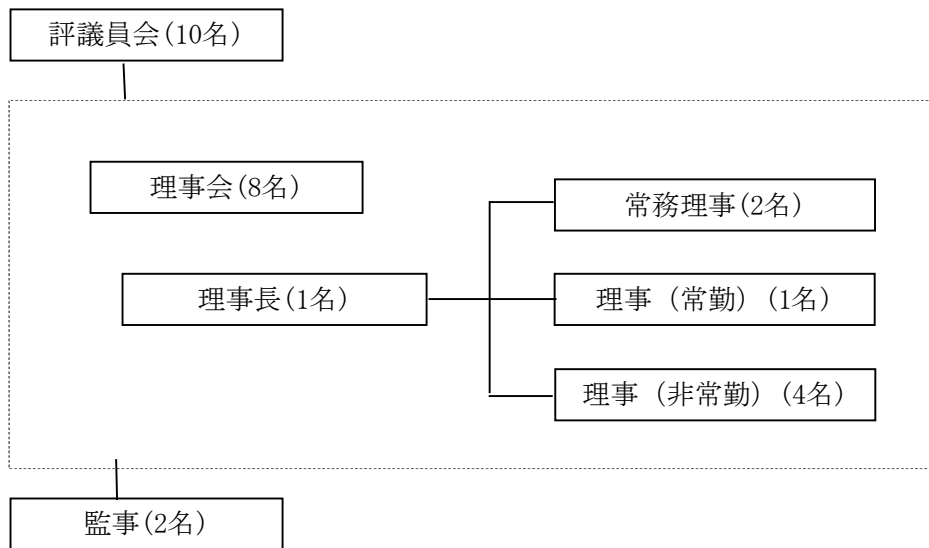
会議名	開催月日	開催場所等	会議の主な内容
評議員会 (定時)	R3. 6. 16	緑町会館	<p>決議事項</p> <p>(1) 令和2年度収支決算について</p> <p>(2) 理事及び監事の選任について</p> <p>(3) 評議員選定委員会委員として評議員会が推薦する委員について</p> <p>説明事項</p> <p>(1) 令和2年度事業報告について</p> <p>(2) 令和3年度事業計画及び収支予算について</p>

③ 評議員選定委員会に関する事項

会議名	開催月日	開催場所	会議の主な内容
評議員選定委員会	R3. 5. 13	緑町会館	<p>決議事項</p> <p>(1) 任期途中の辞任に伴う後任評議員の選任について</p> <p>(2) 任期満了に伴う評議員の選任について</p> <p>説明事項</p> <p>(1) 令和3年度事業計画について</p> <p>(2) 令和3年度収支予算について</p>



(2) 組織の状況 (R3. 4. 1現在)



(名)

事務局の組織

	技術職員	事務職員	計
総務企画部	7	4	11
業務部	30	0	30
地域支援部	9	0	9
下水道事業所	9	2	11
職員数の計	55	6	61



附属明細書 1

建設技術者の技術力向上及び普及啓発・情報提供事業の概要

① 県、市町村等技術職員研修業務

①-1 【基礎】 土木設計演習研修（災害復旧編）（建設技術センター主催）

対象者： 県及び市町村職員

【凡例】 県：県職員  
市：市町村職員

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R03. 07. 21	山形市	道路災害復旧事業の基本的事項について 1) 設計積算演習 設計～図面作成～数量計算～積算	(公財)山形県建設技術センター 総務企画部企画研修課職員	39名 県： 18 市： 21

①-2 【基礎】 建設マネジメント研修Ⅰ（基礎編）（県土整備部共催）

対象者： 県及び市町村職員

【凡例】 県：県職員  
市：市町村職員

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R03. 08. 11	山形市 (WEB開催)	1) 公共事業の平準化について 2) 積算に関するポイントについて 3) 資材単価等決定要領について 4) 建設リサイクル法について 5) 工事監督業務等について 6) 建設副産物について 7) i-Construction 及びICT施工について 8) 電子納品・電子閲覧・ 工事情報共有システムについて 9) 建設工事の検査について	県土整備部管理課 県土強靱化推進室職員 (公財)山形県建設技術センター 総務企画部企画研修課職員 県土整備部建設企画課職員 " " " " " " 会計局工事検査課職員	30名 県：20 市：10

①-3 【基礎】 建設マネジメント研修Ⅱ（応用編）（県土整備部共催）

対象者： 県及び市町村職員

【凡例】 県：県職員 市：市町村職員  
セ：建設技術センター

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R03. 09. 22	山形市 (WEB開催)	1) 技術職員を取り巻く現状と取組について 2) 令和3年度 積算基準改定について 3) 設計書チェックリストの活用について 4) i-Construction について 5) 監督業務における留意事項について 6) 工事検査における指摘事項について 7) 設計成果品のエラーチェックのポイント 8) 積算照査のポイントと演習	県土整備部建設企画課職員 " " " " 会計局工事検査課職員 (一社)建設コンサルタンツ協会 東北支部会員 (公財)山形県建設技術センター 総務企画部企画研修課職員	90名 県：75 市：12 セ： 3

①-4【基礎】建設技術基礎研修（建設技術センター主催）

対象者： 県及び市町村職員

【凡例】 県：県職員  
市：市町村職員

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R03. 12. 08	山形市 (WEB開催)	1) 山形県で予想される地震と地震災害 2) 地形を踏まえたハザードマップ読図法	山形大学地域教育文化学部教授 山形大学大学院教育実践研究科 教授	22名 県：18 市：4

①-5【基礎】ICT等基礎技術研修（建設技術センター主催）

対象者： 県及び市町村職員

【凡例】 県：県職員 市：市町村職員  
セ：建設技術センター

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R03. 10. 11	山形市	1) 現場見学 ICT建設機械による施工 須川(上の沢川)河川改修工事	村山総合支庁建設部 河川砂防課職員 工事施工者社員(渋谷建設(株)) 建設機械メーカー社員 (コマツ(株))	13名 県：12 市：0 セ：1

①-6【基礎】市町村建設技術出前研修（派遣）

対象者： 市町村職員

【凡例】 市：市町村職員

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R03. 10. 12	大石田町	1) 土木工事の工事監理・工事成績評定 について 2) 建設関係の動向等について	会計局工事検査課職員  (公財)山形県建設技術センター 総務企画部企画研修課職員	31名 市：31

①-7【専門】道路メンテナンス研修（橋梁点検編）  
（山形県道路メンテナンス会議・県土整備部共催）

対象者： 県、市町村職員及び測量・コンサルタント技術者等

【凡例】 県：県職員 市：市町村職員  
測：測量・コンサルタント技術者  
セ：建設技術センター

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R03. 09. 16	山形市 (WEB開催)	1) 山形県の道路メンテナンスの 取組みについて 2) 山形県橋梁点検要領について 3) 橋梁点検における留意事項 4) 塗膜中の有害物質と PCB含有廃棄物処分の概要	県土整備部道路保全課職員  県土整備部道路整備課職員  (公財)山形県建設技術センター 地域支援部地域支援課職員 (一社)日本橋梁・鋼構造物 塗装技術協会々員	195名 県：14 市：19 測：159 セ：3

①-8【専門】景観形成研修（応用編）（建設技術センター主催）

対象者： 県及び市町村職員

【凡例】 県：県職員  
市：市町村職員

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R03. 10. 19	山形市 (WEB開催)	1) 鶴岡市歴史的風致維持向上計画と 歴史まちづくり事業	鶴岡市建設部都市計画課職員 鶴岡市羽黒庁舎総務企画課職員 鶴岡市教育委員会事務局 社会教育課職員	14名 県：9 市：5

①-9【専門】橋梁技術研修（鋼橋・PC橋編）

（県土整備部・（一社）山形県測量設計業協会・山形県コンサルタント協会・山形県道路メンテナンス会議共催）

対象者： 県、市町村職員及び各種協会技術者等【凡例】 県：県職員 市：市町村職員  
測：測量・コンサルタント技術者 セ：建設技術センター

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R03. 10. 18	山形市 (WEB開催)	1)PC橋の設計・施工上の留意点 2)PC橋(コンクリート構造物)の点検要領 3)PC構造物の維持保全について 4)連続合成2主桁橋の設計例と解説 5)床版取替え施工の手引き 6)鋼橋の補修・補強における留意点 (鋼橋の基本～種々の留意点)	(一社)プレストレスト・コンクリート 建設業協会東北支部会員 " " (一社)日本橋梁建設協会 東北事務所職員 " "	143名 県：31 市：9 測：98 セ：5

①-10【専門】建設工事監督及び検査技術講習会（建設技術センター主催）

対象者： 県及び市町村職員 【凡例】 県：県職員  
市：市町村職員

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R03. 07. 15	山形市 (WEB開催)	1)建設工事監督について 2)工事検査の手法と留意事項について	県土整備部建設企画課職員 会計局工事検査課職員	37名 県：12 市：25

①-11【専門】市町村職員の工事検査臨場研修（技術センター主催）

対象者： 市町村職員 【凡例】 市：市町村職員

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R03. 11. 08	舟形町	1)最上総合支庁建設部において発注された 土木請負工事に係る書類検査及び現場 検査の臨場研修	会計局工事検査課職員	3名 市：3
R03. 11. 16	村山市	1)村山総合支庁建設部において発注された 土木請負工事に係る書類検査及び現場 検査の臨場研修	会計局工事検査課職員	10名 市：10
合 計				13名

①-12【専門】山形県道路橋梁メンテナンス統合データベースシステム操作研修  
(建設技術センター主催)

対象者： 市町村職員 【凡例】 市：市町村職員

開催月日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加者数
R04. 02. 25	山形市 (WEB開催)	1)データベースシステムの基本操作について	システム開発会社社員 (株)ペイシスコンサルティング)	12名 市：12

② 普及啓発・情報提供業務

②-1 山形県高等学校サーベイコンテスト（協賛）

対象者： 県内高等学校の生徒

開催月日	場 所	発 表 内 容	出 場 選 手	参加者数
R03.06.02	天童市	サーベイコンテスト（競技会） ・平板測量の部 ・トータルステーションの部	県内高等学校の生徒	選手 60名

②-2 県立産業技術短期大学学校教育支援（派遣）

対象者： 産業技術短期大学の学生

開催月日	場 所	発 表 内 容	講 師	参加者数
R04.01.25 02.01	山形市	県立産業技術短期大学学校教育支援 ・非常勤講師として積算技術の講義	(公財)山形県建設技術センター 総務企画部企画研修課職員	学生 15名

②-3 県土整備部建設業務事例発表会（県土整備部共催）

対象者： 県、市町村職員及び測量・コンサルタント技術者等

【凡例】 県：県職員 市：市町村職員  
測：測量・コンサルタント技術者

開催月日	場 所	発 表 内 容	発 表 者	参加者数
R04.01.31	山形市 (WEB開催)	事例発表 1) 関寺急傾斜地対策事業における 対策計画の見直しについて 2) 令和2年7月豪雨と 白水川河川整備事業の進捗 3) 鶴岡羽黒線 組立歩道更新工事の事例紹介 ～安全対策に重点をおいて～ 4) 小河川における護岸工の工夫について 5) 速度実験を踏まえた速度抑制対策 ～(主)余目温海線道路改良工事～ 6) 綱木川ダムの堤体等の調査について 7) 沼川の河川改修 ～45年間の治水対策と水質改善の取組み～ 8) 地すべり対策事業における CIMモデルの活用について  特別講演 ・ 橋梁事業における新たな取組み	置賜総合支庁建設部 西置賜河川砂防課職員  村山総合支庁建設部 北村山河川砂防課職員  庄内総合支庁建設部 道路計画課職員  村山総合支庁建設部 河川砂防課職員  庄内総合支庁建設部 道路計画課職員  置賜総合支庁建設部 河川砂防課職員  村山総合支庁建設部 西村山河川砂防課職員  最上総合支庁建設部 河川砂防課職員  県土整備部道路整備課職員	272名  県：165 市：10 測：97

附属明細書 2

施設・設備の維持管理に係る契約概要

1 受託契約の概要

(単位：円)

区 分 契約の内容	契約金額	契約の相手方
令和3年度最上川流域・下流流域下水道施設維持管理業務	1,990,802,137 (実績額)	山形県

2 委託契約等の概要

(1) 運転管理業務の委託契約額 (年額)

(単位：円)

区 分 処 理 区	山 形	村 山	置 賜	庄 内	計
流域下水道施設維持管理業務	270,600,000	172,977,750	138,246,900	111,290,300	693,114,950

(2) 保守点検整備業務等の委託契約 (500万円以上)

(単位：件・円)

区 分 処 理 区	山 形	村 山	置 賜	庄 内	計	
電 気 設 備	件数	3	3	1	1	8
	金額	43,698,600	27,810,200	12,430,000	9,534,800	93,473,600
機 械 設 備	件数	2	5	2	1	10
	金額	35,334,200	63,349,000	48,294,400	8,100,400	155,078,000
そ の 他	件数	1				1
	金額	7,348,000				7,348,000
計	件数	6	8	3	2	19
	金額	86,380,800	91,159,200	60,724,400	17,635,200	255,899,600

(3) 修繕工事の契約 (500万円以上)

(単位: 件・円)

処 理 区		山 形	村 山	置 賜	庄 内	計
修 繕 工 事	件数	1	2	1	1	5
	金額	9,350,000	12,045,000	8,594,300	8,523,900	38,513,200

(4) 物品購入の契約 (500万円以上)

(単位: 件・円)

処 理 区		山 形	村 山	置 賜	庄 内	計
物 品 購 入	件数	1				1
	金額	11,990,000				11,990,000



附属明細書 3

汚泥処分に係る契約概要

(単位：件・円)

浄化センター 区分		山形	村山	置賜	庄内	計
資 源 化	件数	6	8	8	1	23
	金額	169,898,080	140,150,450	72,861,140	67,065,460	449,975,130
コ ン ポ ス ト 化	件数	2	4	4	1	11
	金額	59,312,110	117,334,030	23,408,605	67,065,460	267,120,205
固 形 燃 料 化	件数	2	2	2		6
	金額	80,793,570	20,667,460	42,910,010		144,371,040
建 設 資 材 利 用	件数	2	2	2		6
	金額	29,792,400	2,148,960	6,542,525		38,483,885
減 量 化 ( 焼 却 ・ 固 化 )	件数	2	2			4
	金額	1,953,600	8,278,380			10,231,980
埋 立	件数	4	2	4	2	12
	金額	20,849,400	2,083,736	5,900,850	4,283,361	33,117,347
計	件数	12	12	12	3	39
	金額	192,701,080	150,512,566	78,761,990	71,348,821	493,324,457



# 令和3年度 収支決算書



# 貸 借 対 照 表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
小口現金	35,100	49,560	△ 14,460
普通預金	632,174,386	662,335,665	△ 30,161,279
未収金	601,253,366	480,156,689	121,096,677
前払金	26,540	26,540	0
貯蔵品	263,024	333,207	△ 70,183
流動資産合計	1,233,752,416	1,142,901,661	90,850,755
<b>2. 固定資産</b>			
<b>(1) 基本財産</b>			
譲渡性預金	72,940,000	72,940,000	0
基本財産合計	72,940,000	72,940,000	0
<b>(2) 特定資産</b>			
退職給付引当資産	451,482,461	442,317,934	9,164,527
減価償却引当資産	105,741,461	103,208,092	2,533,369
地域振興技術研修基金	133,881,618	133,881,618	0
建設技術支援事業資金	454,900,000	454,900,000	0
事務所整備積立資金	24,180,000	24,180,000	0
道路施設台帳システム整備資金	89,093,800	89,093,800	0
経営安定積立資産	475,000,000	475,000,000	0
特定資産合計	1,734,279,340	1,722,581,444	11,697,896
<b>(3) その他固定資産</b>			
建 物	131,235,435	131,235,435	0
構築物	8,789,415	8,789,415	0
車両運搬具	4,083,371	4,083,371	0
什器備品	37,046,769	37,030,879	15,890
減価償却累計額	△ 105,741,461	△ 103,208,092	△ 2,533,369
土 地	30,701,250	30,701,250	0
ソフトウェア	7,788,728	11,811,276	△ 4,022,548
電話加入権	2,057,572	2,057,572	0
敷 金	109,000	103,000	6,000
その他の固定資産合計	116,070,079	122,604,106	△ 6,534,027
固定資産合計	1,923,289,419	1,918,125,550	5,163,869
<b>資産合計</b>	3,157,041,835	3,061,027,211	96,014,624
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	329,804,277	306,819,841	22,984,436
未払消費税	984,400	14,362,500	△ 13,378,100
未払法人税等	34,490,500	45,102,200	△ 10,611,700
預り金	49,400,272	57,776,605	△ 8,376,333
流動負債合計	414,679,449	424,061,146	△ 9,381,697
<b>2. 固定負債</b>			
退職給付引当金	451,482,461	442,317,934	9,164,527
固定負債合計	451,482,461	442,317,934	9,164,527
<b>負債合計</b>	866,161,910	866,379,080	△ 217,170
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>	62,940,000	62,940,000	0
(うち基本財産への充当額)	(62,940,000)	(62,940,000)	( 0)
指定正味財産合計	62,940,000	62,940,000	0
<b>2. 一般正味財産</b>	2,227,939,925	2,131,708,131	96,231,794
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	(1,282,796,879)	(1,280,263,510)	( 2,533,369)
正味財産合計	2,290,879,925	2,194,648,131	96,231,794
<b>負債及び正味財産合計</b>	3,157,041,835	3,061,027,211	96,014,624

# 正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

行	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1	I 一般正味財産増減の部			
2	1. 経常増減の部			
3	(1) 経常収益			
4	基本財産運用益			
5	基本財産受取利息	1,458	7,630	△ 6,172
6	特定資産運用益			
7	特定資産受取利息	34,447	276,251	△ 241,804
8	事業収益 [ 9 + 10 ]			
9	受託事業収益	3,249,592,407	3,179,298,406	70,294,001
11	雑収益 [ 12 + 13 ]			
12	受取利息	11,245	10,185	1,060
13	雑収益	6,744,137	5,401,878	1,342,259
14	経常収益計	3,256,383,694	3,184,994,350	71,389,344
15	(2) 経常費用			
16	事業費 [ 17 ~ 41 ]			
17	役員報酬	11,787,120	13,122,300	△ 1,335,180
18	給料手当	376,826,315	381,918,722	△ 5,092,407
19	退職給付費用	30,255,377	29,354,443	900,934
20	臨時雇賃金	33,814,554	30,903,264	2,911,290
21	法定福利費	69,218,177	70,551,765	△ 1,333,588
22	福利厚生費	2,071,630	1,319,520	752,110
23	会議費	24,000	52,892	△ 28,892
24	旅費交通費	601,629	1,654,214	△ 1,052,585
25	通信運搬費	8,282,065	8,210,701	71,364
26	減価償却費	13,975,883	13,593,269	382,614
27	消耗什器備品費	1,771,000	1,251,580	519,420
28	消耗品費	48,615,943	58,118,538	△ 9,502,595
29	修繕費	73,388,944	80,439,116	△ 7,050,172
30	印刷製本費	554,505	2,162,550	△ 1,608,045
31	燃料費	4,980,079	1,533,808	3,446,271
32	光熱水料費	301,535,410	276,934,146	24,601,264
33	賃借料	31,382,687	29,806,938	1,575,749
34	手数料	2,847,364	2,330,745	516,619
35	保険料	2,653,000	2,488,760	164,240
37	諸謝金	1,210,074	715,553	494,521
38	租税公課	68,876,100	73,442,000	△ 4,565,900
39	支払負担金	1,969,500	1,032,000	937,500
40	委託費	2,029,626,711	1,917,986,723	111,639,988

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	行
雑費	60,411	29,798	30,613	41
管理費 [ 43 ~ 57 ]				42
役員報酬	2,887,140	3,059,280	△ 172,140	43
給料手当	2,320,764	3,358,711	△ 1,037,947	44
臨時雇賃金	2,580,012	887,534	1,692,478	45
法定福利費	962,750	1,165,432	△ 202,682	46
福利厚生費	204,073	133,437	70,636	47
会議費	40,288	17,300	22,988	48
旅費交通費	436,379	483,511	△ 47,132	49
通信運搬費	65,926	67,478	△ 1,552	50
消耗品費	201,220	199,900	1,320	51
賃借料	866,577	863,618	2,959	53
手数料	114,249	85,538	28,711	54
諸謝金	1,074,000	1,074,000	0	55
支払負担金	749,600	823,800	△ 74,200	56
雑費	0	2,852	△ 2,852	57
経常費用計 [ 17 ~ 57 ]	3,128,831,456	3,011,175,736	117,655,720	58
当期経常増減額 [ 14 - 58 ]	127,552,238	173,818,614	△ 46,266,376	59
2. 経常外増減の部				60
(1) 経常外収益				61
前期損益修正益				62
前期損益修正益	3,170,057	274,998	2,895,059	63
経常外収益計	3,170,057	274,998	2,895,059	64
(2) 経常外費用				65
固定資産売却(除却)損				66
什器備品除却損	1	0	1	67
経常外費用計	1	0	1	69
当期経常外増減額 [ 64 - 69 ]	3,170,056	274,998	2,895,058	70
税引前当期一般正味財産増減額 [59+70]	130,722,294	174,093,612	△ 43,371,318	71
法人税、住民税及び事業税	34,490,500	45,102,200	△ 10,611,700	72
当期一般正味財産増減額 [ 71 - 72 ]	96,231,794	128,991,412	△ 32,759,618	73
一般正味財産期首残高	2,131,708,131	2,002,716,719	128,991,412	74
一般正味財産期末残高 [ 73 + 74 ]	2,227,939,925	2,131,708,131	96,231,794	75
				76
II 指定正味財産増減の部				77
当期指定正味財産増減額	0	0	0	78
指定正味財産期首残高	62,940,000	62,940,000	0	79
指定正味財産期末残高 [ 78 + 79 ]	62,940,000	62,940,000	0	80
				81
III 正味財産期末残高 [ 75 + 80 ]	2,290,879,925	2,194,648,131	96,231,794	82

正味財産増減計算書内訳表

令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計	合計	行 番 号
	公 1	公 2	小 計	収 1			
	技術力向上・ 技術支援事業	流域下水道の 維持管理事業		発注関係事務 等の支援事業			
I 一般正味財産増減の部							1
1. 経常増減の部							2
(1) 経常収益							3
基本財産運用益	200	1,258	1,458	0	0	1,458	4
基本財産受取利息	200	1,258	1,458			1,458	5
特定資産運用益	11,775	385	12,160	12,787	9,500	34,447	6
特定資産受取利息	11,775	385	12,160	12,787	9,500	34,447	7
事業収益 [ 9 + 10 ]	0	1,990,054,642	1,990,054,642	1,258,790,270	747,495	3,249,592,407	8
受託事業収益		1,990,054,642	1,990,054,642	1,258,790,270	747,495	3,249,592,407	9
協賛事業収益			0			0	10
雑収益 [ 12 + 13 ]	402,910	309,635	712,545	2,183,238	3,859,599	6,755,382	11
受取利息		3,815	3,815	7,430		11,245	12
雑収益	402,910	305,820	708,730	2,175,808	3,859,599	6,744,137	13
<b>経常収益計</b>	<b>414,885</b>	<b>1,990,365,920</b>	<b>1,990,780,805</b>	<b>1,260,986,295</b>	<b>4,616,594</b>	<b>3,256,383,694</b>	14
(2) 経常費用							15
事業費 [ 17 ~ 41 ]	64,545,944	1,990,365,920	2,054,911,864	1,061,416,614		3,116,328,478	16
役員報酬	2,773,440	238,817	3,012,257	8,774,863		11,787,120	17
給料手当	46,381,928	60,875,073	107,257,001	269,569,314		376,826,315	18
退職給付費用		4,982,451	4,982,451	25,272,926		30,255,377	19
臨時雇賃金	2,134,656	1,912,050	4,046,706	29,767,848		33,814,554	20
法定福利費	8,494,346	10,272,327	18,766,673	50,451,504		69,218,177	21
福利厚生費	21,400	380,760	402,160	1,669,470		2,071,630	22
会議費			0	24,000		24,000	23
旅費交通費	10,650	94,239	104,889	496,740		601,629	24
通信運搬費	40,000	6,488,802	6,528,802	1,753,263		8,282,065	25
減価償却費			0	13,975,883		13,975,883	26
消耗什器備品費			0	1,771,000		1,771,000	27
消耗品費	397,456	26,023,391	26,420,847	22,195,096		48,615,943	28
修繕費		73,254,854	73,254,854	134,090		73,388,944	29
印刷製本費	232,865	98,340	331,205	223,300		554,505	30



正味財産増減計算書内訳表

令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計	合計	行 番 号
	公 1	公 2	小 計	収 1			
	技術力向上・ 技術支援事業	流域下水道の 維持管理事業		発注関係事務 等の支援事業			
燃料費		4,000,076	4,000,076	980,003		4,980,079	31
光熱水料費		300,258,606	300,258,606	1,276,804		301,535,410	32
賃借料	3,663,728	1,405,698	5,069,426	26,313,261		31,382,687	33
手数料	114,015	575,280	689,295	2,158,069		2,847,364	34
保険料	91,460	243,890	335,350	2,317,650		2,653,000	35
諸謝金	40,000		40,000	1,170,074		1,210,074	37
租税公課		8,214,200	8,214,200	60,661,900		68,876,100	38
支払負担金	150,000	198,400	348,400	1,621,100		1,969,500	39
委託費		1,490,840,614	1,490,840,614	538,786,097		2,029,626,711	40
雑費		8,052	8,052	52,359		60,411	41
管理費 [ 43 ~ 57 ]					12,502,978	12,502,978	42
役員報酬					2,887,140	2,887,140	43
給料手当					2,320,764	2,320,764	44
臨時雇賃金					2,580,012	2,580,012	45
法定福利費					962,750	962,750	46
福利厚生費					204,073	204,073	47
会議費					40,288	40,288	48
旅費交通費					436,379	436,379	49
通信運搬費					65,926	65,926	50
消耗品費					201,220	201,220	51
賃借料					866,577	866,577	53
手数料					114,249	114,249	54
諸謝金					1,074,000	1,074,000	55
支払負担金					749,600	749,600	56
<b>経常費用計</b> [ 16 + 42 ]	64,545,944	1,990,365,920	2,054,911,864	1,061,416,614	12,502,978	3,128,831,456	58
当期経常増減額 [ 14 - 58 ]	△ 64,131,059	0	△ 64,131,059	199,569,681	△ 7,886,384	127,552,238	59

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計	合計	行 番 号
	公1	公2	小計	収1			
	技術力向上・ 技術支援事業	流域下水道の 維持管理事業		発注関係事務 等の支援事業			
2. 経常外増減の部							60
(1) 経常外収益							61
前期損益修正益	0	0	0	3,170,057	0	3,170,057	62
前期損益修正益				3,170,057		3,170,057	63
<b>経常外収益計</b>	0	0	0	3,170,057	0	3,170,057	64
(2) 経常外費用							65
固定資産売却(除却)損	0	0	0	1	0	1	66
什器備品除却損				1		1	67
<b>経常外費用計</b>	0	0	0	1	0	1	69
当期経常外増減額 [64 - 69]	0	0	0	3,170,056	0	3,170,056	70
他会計振替前当期一般正味財産増減額 [59+70]	△ 64,131,059	0	△ 64,131,059	202,739,737	△ 7,886,384	130,722,294	71
他会計振替額	99,240,622		99,240,622	△ 107,127,006	7,886,384	0	72
税引前当期一般正味財産増減額 [71 + 72]	35,109,563	0	35,109,563	95,612,731	0	130,722,294	73
法人税、住民税及び事業税				34,490,500		34,490,500	74
当期一般正味財産増減額 [73 - 74]	35,109,563	0	35,109,563	61,122,231	0	96,231,794	75
一般正味財産期首残高	779,495,686	0	779,495,686	855,233,169	496,979,276	2,131,708,131	76
一般正味財産期末残高 [75 + 76]	814,605,249	0	814,605,249	916,355,400	496,979,276	2,227,939,925	77
							78
II 指定正味財産増減の部							79
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	80
指定正味財産期首残高	0	62,940,000	62,940,000	0	0	62,940,000	81
指定正味財産期末残高 [80 + 81]	0	62,940,000	62,940,000	0	0	62,940,000	82
							83
III 正味財産期末残高 [77 + 82]	814,605,249	62,940,000	877,545,249	916,355,400	496,979,276	2,290,879,925	84

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、車両運搬具及び什器備品 …… 定額法(間接法)によっている。

ソフトウェア …… 定額法(直接法)によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 …… 期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高 (A)	当期増加額 (B)	当期減少額 (C)	当期増減額 (D)=B-C	当期末残高 (E)=A+D
基本財産					
譲渡性預金	72,940,000	0	0	0	72,940,000
小 計	72,940,000	0	0	0	72,940,000
特定資産					
退職給付引当資産	442,317,934	30,255,377	21,090,850	9,164,527	451,482,461
減価償却引当資産	103,208,092	6,589,535	4,056,166	2,533,369	105,741,461
地域振興技術研修基金	133,881,618			0	133,881,618
建設技術支援事業資金	454,900,000			0	454,900,000
事務所整備積立資金	24,180,000			0	24,180,000
道路施設台帳システム整備資金	89,093,800			0	89,093,800
経営安定積立資産	475,000,000			0	475,000,000
小 計	1,722,581,444	36,844,912	25,147,016	11,697,896	1,734,279,340
合 計	1,795,521,444	36,844,912	25,147,016	11,697,896	1,807,219,340

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
譲渡性預金	72,940,000	62,940,000	10,000,000	—
小 計	72,940,000	62,940,000	10,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	451,482,461	—	—	451,482,461
減価償却引当資産	105,741,461	—	105,741,461	—
地域振興技術研修基金	133,881,618	—	133,881,618	—
建設技術支援事業資金	454,900,000	—	454,900,000	—
事務所整備積立資金	24,180,000	—	24,180,000	—
道路施設台帳システム整備資金	89,093,800	—	89,093,800	—
経営安定積立資産	475,000,000	—	475,000,000	—
小 計	1,734,279,340	0	1,282,796,879	451,482,461
合 計	1,807,219,340	62,940,000	1,292,796,879	451,482,461

## 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

「財務諸表に対する注記」2のとおり。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	442,317,934	30,255,377	21,090,850		451,482,461

# 財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
<b>(流動資産)</b>				
	小口現金	手許保管	運転資金として	35,100
	普通預金	山形銀行県庁支店	運転資金として	630,715,011
		荘内銀行県庁前支店	運転資金として	1,459,375
	未収金	山形県知事 他	受託事業収益等	601,224,740
		仙台管区气象台 他	電気料等収益	28,626
	前払金	自動車リサイクル促進センター	自動車リサイクル料金	26,540
	貯蔵品	金券類	収入印紙・郵便切手等	263,024
流動資産合計				1,233,752,416
<b>(固定資産)</b>				
基本財産	譲渡性預金	山形銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益は公1で使用	10,000,000
		山形銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益は公2で使用	62,940,000
特定資産	退職給付引当資産	山形銀行県庁支店 荘内銀行県庁前支店	退職給付引当金見合資産	451,482,461
	減価償却引当資産	山形銀行県庁支店	減価償却累計額見合資産	105,741,461
	地域振興技術研修基金	山形銀行県庁支店	公1の地域振興技術研修事業として使用	133,881,618
	建設技術支援事業資金	山形銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益は公1で使用	454,900,000
	事務所整備積立資金	山形銀行県庁支店	庄内事務所改修工事の積立資産で資産取得資金として管理	24,180,000
	道路施設台帳システム整備資金	山形銀行県庁支店	道路施設管理システム機能拡張等の積立資産で資産取得資金として管理	89,093,800
	経営安定積立資産	きらやか銀行本店	法人会計の積立資産であり運用益を使用	475,000,000
その他固定資産	建物	545.5㎡ 三川町大字横山袖東16-10	庄内事務所	131,235,435
	構築物	舗装路面、緑化施設等	庄内事務所	8,789,415
	車両運搬具	自動車2台		4,083,371
	什器備品	サーバ関連機器等 61点		37,046,769
	減価償却累計額	建物		△63,810,105
		構築物		△ 8,423,570
		車両運搬具		△ 4,083,369
		什器備品		△29,424,417
	土地	1349.62㎡ 三川町大字横山袖東16-10	庄内事務所	30,701,250
	ソフトウェア	コンピューターシステム		7,788,728
	電話加入権	FAX用ISDN等 27回線		2,057,572
	敷 金	アパート 2件分	職員住宅	109,000
固定資産合計				1,923,289,419
資産合計				3,157,041,835

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	公1会計費用の未払額	3月分社会保険料等費用の未払い分	811,668
		公2会計費用の未払額	保守点検整備委託費等の未払い分	261,276,458
		取1会計費用の未払額	緑町会館賃借料等の未払い分	67,244,877
		法人会計費用の未払額	3月分社会保険料等費用の未払い分	471,274
	未払消費税	山形税務署	消費税及び地方消費税の確定分	984,400
	未払法人税等	山形税務署他	法人税・住民税等の確定分	34,490,500
	預り金	山形県 職員	公2の受託精算による返還額 3月分住民税等納付額	47,099,118 2,301,154
流動負債合計				414,679,449
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員47名に対する退職手当の支払いに備えたもの	451,482,461
固定負債合計				451,482,461
負債合計				866,161,910
正味財産				2,290,879,925





# 監査報告書

公益財団法人山形県建設技術センター

理事長 杉 澤 栄 一 様

私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び関係職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び関係職員等からその職務の執行状況について報告を受けました。また、決裁書類等とともに業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

令和4年 5月24日

公益財団法人山形県建設技術センター

監事

青木 和夫



監事

柳野 哲郎

